

## 岩手・青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復事業の完了について

岩手・青森県境産業廃棄物不法投棄事案について、平成14年度から県が行政代執行により原状回復事業を行ってきましたが、本年度をもって完了しました。

### 1 概要

- (1) 平成11年11月、岩手・青森両県警の合同捜査により青森県の産業廃棄物処理業者らが、二戸市と青森県田子町に跨る土地に産業廃棄物を不法投棄していたことが発覚

	二戸市	青森県田子町	計
土地面積（ヘクタール）	16	11	27
不法投棄総量（万トン）	35	115	150

- (2) 平成14年10月、本県は原状回復事業に着手。学識経験者及び地元住民等で組織する**原状回復対策協議会**において合意形成を図りながら、不法投棄廃棄物撤去及び汚染土壌・地下水対策等を実施
- (3) 去る2月4日（土）開催の第87回原状回復対策協議会において、齋藤徳美委員長による「原状回復宣言」発出

### 2 経緯

平成11年11月 岩手・青森両県警が合同捜査着手

平成12年6～10月 廃棄物処理法に基づく措置命令（原状回復命令）発出（4法人、役員6名）

**平成14年10月 行政代執行による原状回復事業着手**

平成15年6月 「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」が施行（環境大臣が認めた県実施計画に基づく原状回復事業に対する国の補助等）

**平成15年7月 「青森・岩手県境不法投棄現場の原状回復対策協議会**（委員長：齋藤徳美 岩手大名誉教授）」を設置し、本県現場の原状回復等に係る協議を開始

平成26年3月 不法投棄廃棄物の全量撤去完了

**令和4年8月 汚染土壌・地下水対策完了**

令和4年12月 地形整形完了（原状回復事業完了）

※地形整形：廃棄物撤去、土壌・地下水汚染の浄化対策により現場内に生じた地形の起伏をなだらかに調整する等

**令和5年2月 「原状回復宣言」発出**

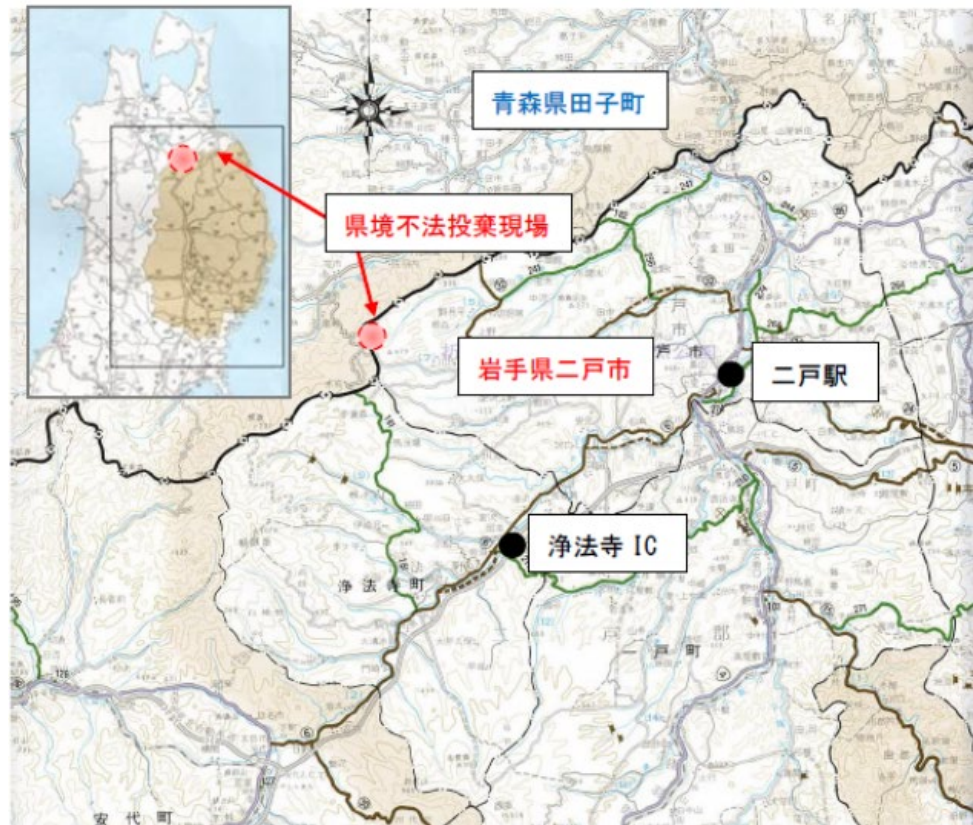
### 3 今後の対応

- (1) 残された課題（事案伝承、跡地利活用等）について、地元住民等による「新たな検討の場」において協議予定
- (2) 地域住民の安心感醸成のため、周辺河川等における水質モニタリングを令和6年度まで実施し、令和7年度以降に現場土地を公売予定



# 岩手・青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復事業の完了について

## 1 現場位置



## 2 原状回復対策協議会



学識経験者、地元住民等による協議

## 3 原状回復事業の進捗

(1) 不法投棄廃棄物の全量約35万トンの撤去(平成25年度完了)



不法投棄廃棄物：掘削



不法投棄廃棄物：選別

(2) 汚染土壌・地下水対策 (令和4年度完了)



汚染土壌：掘削



薬剤処理

## 4 不法投棄現場の現況





## 青森・岩手県境産業廃棄物不法投棄事案

### 岩手県側エリアにおける原状回復宣言

平成 11（1999）年 11 月、青森県田子町と二戸市にまたがる広大な原野で大規模な不法投棄が発覚しました。岩手県側にも大量の廃棄物が投棄され、有害な廃油による地下水や土の汚染が広範囲にあること、加えて不法投棄の原因者に原状回復に要する資金がないことが分かりました。

このような状況の下、岩手県は、平成 14（2002）年 10 月から行政代執行として現場の原状回復に取り組んできました。

代執行から 20 年の道のりは、困難の連続でした。当協議会ではその下に「汚染土壌対策技術検討委員会」を設置し、委員各位等からの意見等を踏まえ、岩手県が適正かつ創意工夫しながら原状回復事業を実施してきたところです。

その結果、このたび岩手県側現場において、不法投棄された廃棄物の全量撤去、汚染された地下水と土の浄化など、すべての原状回復事業を終え、生活環境保全上の支障が生じることがない状態を確保することができ、原状回復が達成されたことを、ここに宣言します。

当協議会では、広く県民に当事案について情報を公開するとともに、二戸市民など関係者との合意形成を図りながら、原状回復事業を進めてくることができました。また、その下に「県境不法投棄事案の教訓を後世に伝えるための検討ワーキング」を設置し、このような事案が二度と起こらない、起こさないための教訓を語り伝える取り組みをしてまいりました。

結びに、この 20 年の間、原状回復事業に御尽力をいただきました関係各位の皆様には御礼を申し上げますとともに、事業の実施に当たって御理解をいただきました地元の皆様に心から感謝を申し上げます。

令和 5 年 2 月 4 日

青森・岩手県境不法投棄現場の原状回復対策協議会

委員長 齋藤 徳美

特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法  
(平成十五年六月十八日法律第九十八号)

最終改正：平成二四年八月二二日法律第五八号

(目的)

第一条 この法律は、特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を計画的かつ着実に推進するため、環境大臣が策定する基本方針等について定めるとともに、都道府県等が実施する特定支障除去等事業に関する特別の措置を講じ、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「特定産業廃棄物」とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号。以下「廃棄物処理法」という。）第二条第四項 に規定する産業廃棄物であつて、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 の一部を改正する法律（平成九年法律第八十五号）の施行（同法 附則第一条第一号 の規定による施行をいう。）前に廃棄物処理法第十二条第一項 に規定する産業廃棄物処理基準又は廃棄物処理法第十二条の二第一項 に規定する特別管理産業廃棄物処理基準に適合しない処分が行われたものをいう。

- 2 この法律において「支障の除去等」とは、特定産業廃棄物に起因する生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止をいう。
- 3 この法律において「支障除去等事業」とは、都道府県又は廃棄物処理法第二十四条の二第一項 の規定によりその長が廃棄物処理法第十九条の八第一項 に規定する事務を行うこととされた市（以下「政令市」という。）が行う同項 の規定による支障の除去等の措置に係る事業をいう。
- 4 この法律において「特定支障除去等事業」とは、支障除去等事業のうち、第四条に規定する実施計画に基づいて行われるものをいう。

(基本方針)

第三条 環境大臣は、特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を平成三十四年度までの間に計画的かつ着実に推進するための基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

- 2 基本方針には、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の推進に関する基本的な方向
- 二 特定支障除去等事業その他の特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の内容に関する事項
- 三 その他特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の推進に際し配慮すべき重要事項

- 3 環境大臣は、基本方針を定めようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。
- 4 環境大臣は、基本方針を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 5 前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。

#### (実施計画)

第四条 都道府県又は政令市（以下「都道府県等」という。）は、基本方針に即して、当該都道府県等の区域（都道府県にあっては、当該都道府県の区域内にある政令市の区域を除く。以下同じ。）内における特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の実施に関する計画（以下「実施計画」という。）を定めることができる。

2 実施計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 当該都道府県等の区域内において特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を講ずる必要があると認められる事案
- 二 前号に掲げる事案に係る特定産業廃棄物の処理の方法その他の支障除去等事業の内容に関する事項
- 三 第一号に掲げる事案について、特定産業廃棄物の処分を行った者等（廃棄物処理法第十九条の五第一項 に規定する処分者等及び廃棄物処理法第十九条の六第一項 に規定する排出事業者等をいう。以下同じ。）に対し都道府県等が講じた措置及び講じようとする措置の内容
- 四 その他特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の実施に際し配慮すべき重要事項

3 都道府県等は、実施計画を定めるに当たっては、特定産業廃棄物の処分を行った者等の責任を明確化するように配慮しなければならない。

**4 都道府県等は、実施計画を定めようとするときは、あらかじめ、環境基本法**（平成五年法律第九十一号）**第四十三条 又は第四十四条 の規定により置かれる審議会**その他の合議制の機関及び関係市町村の意見を聴くとともに、環境大臣に協議し、その同意を得なければならない。

5 前項の規定による協議は、平成二十五年三月三十一日までにしなければならない。

6 環境大臣は、第四項の同意をしようとするときは、総務大臣に協議しなければならない。

7 都道府県等は、実施計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するよう努めなければならない。

8 第三項、第四項及び前二項の規定は、実施計画の変更について準用する。

#### (国庫補助等)

第五条 国は、廃棄物処理法第十三条の十二 に規定する適正処理推進センターが、廃棄物処理法第十三条の十三第五号 に掲げる業務であって特定支障除去等事業に係るものを行う場合においては、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、当該業務に係る廃棄物処理法第十三条の十五第一項 に規定する基金に充てる資金を補助することができる。

2 国は、前項に規定するもののほか、都道府県等が特定支障除去等事業を実施しようとするときは、当該特定支障除去等事業が円滑に実施されるように必要な助言、指導その他の援助の実施に努めるものとする。

#### (起債の特例)

第六条 特定支障除去等事業につき都道府県等が必要とする経費については、地方財政法（昭和三十二年法律第九号）第五条 各号に規定する経費に該当しないものについても、地方債をもってその財源とすることができる。

## 青森県境産業廃棄物不法投棄対策特別部会設置要綱

(設置)

第1条 岩手県環境審議会条例（平成6年岩手県条例第36号）第8条第1項及び岩手県環境審議会運営規程（以下「規程」という。）第8条2項の規定に基づき、青森県境産業廃棄物不法投棄対策特別部会（以下「部会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 部会の審議事項は、規程第8条第5項の規定に基づき付議された事項とする。

(庶務)

第3条 部会の庶務は、廃棄物特別対策室において処理する。

(補則)

第4条 この要綱に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が部会に諮って定める。